



## 最近の話題、知らせたいこと

高木 善之

### ●安保法案（戦争法案）

これを書いているのは9月上旬で、安保法案は国会審議の真ただ中。  
「可決か否決か」結論がわからないまま書くのは難しいが、おそらく政府は強行採決で「可決、成立」させたのではないだろうか。  
結論がどうであれ、次の点は絶対に忘れないでほしい。

### ★集団的自衛権は、

「緊密な関係国が武力攻撃を受けた場合」と定義されるように、  
基本は「他国防衛」であり「自国防衛」ではないから憲法違反である。  
政府の説明は、「自国が攻撃されなくても」「相手国に攻撃意志がなくても」「相手国の軍事基地の先制攻撃も可能」と、武力行使の範囲が広がっている。

### ★集団安全保障は、

「多国籍軍に参加して他国に制裁を加えること」と定義されるように、  
基本は「戦争参加」であり「自国防衛」ではないから憲法違反である。  
政府の説明は、これまでの「後方支援」を大きく逸脱し、戦闘地域への駆けつけ警護、武器弾薬の輸送、多国籍軍への給油など、武力行使との一体化が進んでいる。

### ★そもそも憲法とは

「主権者たる国民を守るために国家権力を縛るもの」だから、政府が勝手に憲法解釈を変えること自体、許されないことなのだ。  
政府が「憲法違反ではない」と主張しているが、「合憲か違憲か」を判断するのは「憲法の番人」である最高裁判所なのだ。

この3つは絶対に忘れないように。  
日本政府はこれまでずっとアメリカの言いなりだったのだ。  
まったくもってとんでもないことだ。  
(詳しくは、6ページの「地球は今」に)

### ●東京オリンピックのドタバタ

東京招致の最大の売りは「コンパクト五輪」だった。  
「半径8キロ圏内にすべての会場を集約させる」ということだったが、ずさんな計画が崩れ、どんどん遠方に広がり、「関東オリンピック」になってしまった。  
さらに「新国立競技場の白紙撤回」「エンブレムの盗作問題」など次々に不祥事が出ている。どれだけの時間と費用をロスすることだろう。  
そのほとんどは税金の無駄遣いであり、どれだけ日本の信用を失墜させたことか。  
しかし、これだけの大きな失敗だが、いまだに誰も謝罪せず、責任も取らない。  
森喜朗委員長、五輪担当大臣、文部大臣、みんな人ごとのような無責任発言。  
ここでも日本政治の無責任体制そのまま。金メダルどころの話ではない。

### ●中国の「抗日戦勝70周年記念式典」

この大々的な国家イベントの意味を説明します。  
軍事大国が行う軍事パレードは、その国のトップが「俺はこんなに強いんだぞ！」ということを外に誇示するための見世物で、時代遅れで野蛮なイベントだ。  
しかし「抗日戦勝70周年」とは笑止千万。70年前、日本と戦っていたのは国民党（現在の台湾）であって、現在の中国（当時の共産党）ではない。  
おそらく習近平主席は、歴史を改ざんしてでも政府の正当性、自分の権威を外にアピールしなければならない事情があるのだろう。国内問題（事故、環境、暴動、株価暴落など）、国際問題（南シナ海、経済侵略。覇権主義など）に対する内外の不満を抑えるねらいもある。  
この軍事パレードに違和感を覚えるのと同じように、アジアの国々の人たちは日本の閣僚の靖国参拝や、憲法解釈変更、安保法、軍事拡大路線をおかしいと思っている。

### ●世界同時株安

そもそも株価は各会社の市場の評価であり、その国の実体経済の反映だから乱高下や連鎖反応が起こるものではない。しかし今回、世界の株価は1ヶ月で2、3割急落した。各国は「中国政府が吊上げた株価がバブル崩壊した」と評している。  
中国政府は現時点で100兆円（国民の税金）を失ったが、日本政府もアベノミクスのために国民の税金を50兆円もつぎ込んだ。  
実体経済に遊離した官製株価は必ずはじける。

## 『地球は今…』シリーズ 安倍政権マニュアル

『地球は今…』シリーズは、大切なテーマを取り上げ、解決を考えるページです。

8月19日に山本太郎議員が国会で示した「アーミテージ・ナイ報告書」。この報告書とこれ以前の報告書から、アメリカが日本に何を要求し、安倍政権が何をしようとしているのか、についてまとめます。(事務局)

### ●アーミテージ・ナイ報告書（第3次）とは

2012年8月にアメリカ戦略国際問題研究所が、アーミテージ元国務長官らが「米日同盟—アジアの安定のために」という報告書を発表。この中には、アメリカから見た日本の課題、日本への政策提言が書かれている。

### ●アーミテージ・ナイ報告書（第3次）に書かれた日本への提言

#### 【エネルギー政策】

- ・原発の再稼働こそが正しい選択。原子力政策でロシア、韓国、中国より遅れをとってはいけない。
- ・石油輸入大国の日本は、中東の安定、イランの核開発疑惑などの国際社会の取組に積極的に関与すべき。

#### 【経済・貿易】

- ・TPPへの交渉参加を強く求める。北米自由貿易協定（NAFTA）との包括的経済・エネルギー・安全保障協定を締結すべき。農業貿易の拡大（貿易障壁の撤廃）が望ましい。

#### 【隣国との関係】

- ・日韓は歴史問題に向きあい、関係を改善すべき。原子力、軍事的取り決めなどで協力を強化すべき。
- ・中国の尖閣諸島、南シナ海への勢力拡大に対し、日米は対策を講じるべき。

#### 【安全保障政策】

- ・米軍と自衛隊は、陸海空軍連携の拡大について検討すべき。  
(民間空港を使用した共同訓練、共同設備、防衛省の秘密保持の強化など)
- ・「武器輸出三原則」が変更された現在、防衛産業の協力を強化すべき。
- ・日米両国ともに、サイバー攻撃に対するセキュリティを強化すべき。
- ・日本の集団的自衛権の禁止は同盟の障害。軍事的により、積極的な日本にするために、平和憲法の改正をすべき。
- ・自衛隊は、武力行使を伴う平和維持軍に参加できる法律に改正すべき。

なんと、安倍政権の政策は、すべてこの通りではないか。  
安倍首相は国民の声は聞かないが、アメリカには絶対服従だったのだ。  
なんとひどい首相、なんとひどい政治だろう。

### ●これまでのアメリカからの要求

【第1次報告書（2000年）】クリントン大統領⇒森首相

- ・日本の市場開放が必要。終身雇用など独自制度が足かせとなっている日本国内の規制緩和を推進すべき
  - ・日本の常任理事国入りには、集団安全保障への参加が義務
- ⇒次の小泉政権下で様々な規制緩和が行われ、日本のアメリカ化が進んだ。

【第2次報告書（2007年）】ブッシュ大統領⇒安倍首相

- ・日米自由貿易協定の締結、さらなる規制緩和、農業の自由化を推奨
- ・危機管理や安全保障関係の行政組織の整備が必要
- ・自衛隊改革や近代化、自衛隊の海外派兵の恒久法など

【日米構造協議、日米包括経済協議（1989年～2008年）】

- 毎年、発行される年次改革要望書によって様々な政策要求が行われた。
- ・日本市場の規制緩和 ⇒大規模小売店舗法の見直しや公共事業の拡大
- ・郵政民営化、銀行の不良債権処理なども

アメリカからの要求は、アメリカへの従属を強いる「提言」である  
⇒明らかに内政干渉であり、日本の主権を脅かす大問題！

### ●「日本が一流国であり続けようとするなら」？

アーミテージ・ナイ報告書（第3次）では、「日本は世界の二流国になるつもりか。日本が一流国であり続けようとするのなら、国際社会で一定の役割を果たすべきである」と書かれている。

しかし、それは「アメリカに追随すること」ではないはずだ。  
平和憲法を前面に打ち出し、対話により紛争解決や紛争を未然に防ぐことも可能であり、コストリカはその道を選んでいる。

また、明確な軍事力を否定している日本だからこそ、日本からの支援を受け入れている他国の人も多い。

そもそも『一流国』とはなんぞや。まずアメリカからの「独立国」となること、「主権国」となること、「信頼される国」になること。  
そのためには、「平和憲法」を守ること、外交能力の向上が不可欠である。